

「座談会連動企画」*本企画と併せて、座談会(P20)もご覧下さい。

ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。 —阪神・淡路大震災から30年—

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から30年—同震災は、社会経済的な諸機能が高度に集積する都市を直撃した初めての直下型地震といわれ、建物の崩壊、道路・交通機関やインフラの寸断などにより街は壊滅し、経済活動が破綻した。その後も、新潟県中越地震(2004年)、東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)、そして2024年1月1日には能登半島地震が発生し、その度に多くの犠牲者を出し、被害を重ねてきた。一方において、大きな被害をもたらす災害は、社会に大きな変化をもたらすきっかけともなっている。阪神・淡路大震災が発生した1995年は「ボランティア元年」と呼ばれていることも、その表れの一つであろう。大学においては、今日に至るまでの復興の過程で、災



害復興、防災、減災分野等における様々な研究が重ねられていく。また、ボランティアセンターの設立や、復興学の開講等、地域や将来を担う学生の人材育成への、教育的アプローチも展開されている。

現在日本は、近い将来に高い確率で南海トラフ地震が発生し、太平洋沿岸地域を中心に大規模災害が発生すると言われている。近年は異常気象による集中豪雨などもたらす災害が各地で頻発しているが、能登半島地震の被災地域においては、2024年9月に発生した奥能登豪雨による被害が重なったことも記憶に新しい。

このような状況を踏まえ、阪神・淡路大震災から30年を経たいま、「阪神・淡路大震災から得た教訓を生かすために今できること」将来発生し得る災害に備えるために「」を切り口としてこの小特集を企画した。

様々な災害経験から得られた教訓を振り返り、改めて、大学としてのどのような形で教訓を生かし、向き合っていけばよいのか、また、将来に向かっての教育展開や人材育成、地域において果たす役割などについてご提言いただき、再考する機会としたい。

CONTENTS

大学はいかに災害に向き合うか

— 阪神・淡路大震災から30年 —

室崎 益輝 神戸大学名誉教授・

兵庫県立大学名誉教授

超高齢社会の災害対応と復興の課題

山 泰幸 関西学院大学人間福祉学部長、

災害復興制度研究所長

災害体験のリアリティから学び続ける

浦野 正樹 早稲田大学名誉教授

被災地でつながっていく経験のバトン

澤田 雅浩 兵庫県立大学大学院

減災復興政策研究科准教授



大学はいかに災害に

向き合うか

―阪神・淡路大震災から30年―

室崎 益輝

神戸大学名誉教授・
兵庫県立大学名誉教授

はじめに

阪神・淡路大震災は、戦後50年の節目に発生した。大震災は、その甚大な被害と引き換えに、戦後のわが国の経済成長や地域開発のあり方を、根本から問いかけた。ところで、問いかけられたのは、社会のあり方だけではない。大学のあり方や科学のあり方も問いかけられた。

震災30年を迎える今、その問いかけに大学がいかに応えてきたかを振り返り、研究教育の拠点としての大学、社会発展の一翼を担う大学としてのあるべき姿を改めて考

えたい。

1 震災が大学に投げかけた課題

私が所属していた神戸大学を始め、数多くの大学が被災地の中にあつて、甚大な被害を被った。多くの学生や教職員の生命が奪われ、教育や研究のための施設が破壊された。その中で、構成員の生命と生活をいかに守るか、教育と研究の機能をいかに保持するか、緊急事態の中で大学をいかに運営するか、専門組織として地域の減災や復興にどう関わるか、企業市民として被災者の救済をいかにやるかなど、大学の事業継続と社会貢献のあり方が問われた。

大学の内部に向けての事業継続では、卒業研究の単位認定をどうするのか、入学試験をいつどこで実施するのか、一刻も早い授業再開をいかにやるか、学生たちの居住確保をどうするのかなどが、被災者としての大学に突きつけられた。ここでは、大学の防災対策を建物や装備などのハードウェアに矮小化せず、管理運営や教育理念などのソフトウェアに眼を向けるべきことを学んだ。

また、大学の外部に向けての社会貢献では、社会全体

の防災や復興にいかに関与するか、身近な地域の避難や救護にいかに関与するかなどが、支援者としての大学に課せられた。ここでは、研究教育施設としての貢献だけでなく、地域コミュニティ施設としての貢献が大切であることを学んだ。

2 災害と専門家責任

大学としての関わりをみる前に、専門家の関わりについて、個人の体験を通して触れておきたい。阪神・淡路大震災の時、私は神戸大学に在籍していた。当時は、火災対策を切口にして、建築や都市の防災に関わっていた。兵庫県や神戸市などの自治体の依頼を受け、地域防災計画、都市火災対策、地震被害想定などを行っていた。

その私が関わっていた防災計画や被害想定に欠陥が、激甚な被害により白日のもとに晒された。科学者や専門家の社会的責任が厳しく問われたのである。科学の未熟さが問われたし、市民とのコミュニケーションの弱さが問われた。科学の未熟さでは、被害想定を稚拙さを通して災害科学のあり方が問われた。震度7の地震が発生したが、

事前に震度5強の地震しか想定していなかったのはなぜか。それは、対象地域での歴史地震の中の最大のもので対象にするという、誤った慣行を無批判に受け入れたことによる。想定科学の未熟さが問われたといってよい。

コミュニケーションの不足では、市民の油断を生んだ意識啓発のあり方が問われた。私を含む多くの大学の専門家は、行政や企業には眼を向けているにもかかわらず、一般市民には背を向けているところがあった。地震のリスクや震災への備えについて、市民に話しかける努力を怠っていた。

その反省から震災後は、社会との関係や人間の暮らしを意識した研究を心掛け、市民の中に入って対話するようになり心掛けていく。具体的には、災害後の調査研究の結果は、行政よりも前に市民に報告するようになった。市民と共に考えるということで、市民が自由に参加できるオープンゼミを月1回開催するようにもなった。このオープンゼミは、つい先日300回目を迎えている。

3 大学と研究教育

震災の反省を受けて、大学の研究や教育の態勢は大き

く変わった。大学の中に、減災や復興の研究や教育の拠点が設けられるようになった。被災地では、神戸大学に都市安全研究センター、関西学院大学に災害復興制度研究所が、神戸学院大学に社会防災学科、兵庫県立大学大学院に減災復興政策研究科などが設置されている。それらの拠点は、自然科学一辺倒ではなく、社会科学や人文科学をも包摂したものになっている。

被災地外の大学でも、災害や防災に関わる学科や教育センターが設置されており、災害関連の学会も、日本災害復興学会、日本災害情報学会、日本災害看護学会、地区防災計画学会などが設立され、災害に関わる研究と教育の裾野が大きく広がっている。防災士の育成に積極的に関わる大学も増えている。それらを通して、象牙の塔としての大学から社会に開かれた大学への脱皮がはかられつつある。

4 大学と社会貢献

神戸大学などは、学舎やグラウンドを被災者の避難生活の場所として、被災地支援の物資流通の拠点として提供

した。この大学の教室を避難所に提供することについては、大学教育の実施を妨げることになるので、賛否が分かれる。私は当時の緊迫した状況の中で、被災者優先あるいは地域貢献という視点から、避難所に提供したことは正しい対応だったと思っている。ただ、小学校を含め校舎を安易に避難所とすることについては、そのことが子供や学生の教育権の侵害につながるので、慎重な配慮がいるだろう。

災害と大学教育との関わりでは、災害が学習の機会を奪うというマイナス面があるが、その一方で学習の刺激を与えてくれるというプラス面もある。学生たちは、被災現場での調査や支援に関わることで、大きく成長した。災害と向き合うことで、新たな課題意識が芽生え、勉強や研究の意欲も育まれるのだ。積極的に、災害事象や被災現場を研究や教育の糧にするよう心掛けたい。

多くの学生がボランティアとして、被害の実態調査や被災者の救護活動さらには被災地の復旧作業に関わった。ボランティアに参加した学生は、普段の授業で得られない多くの学びをその中で得て、逞しく成長した。ボランティア活動を被災者の支援という観点からのみ捉えるの

でなく、学生の成長機会の提供という観点からも捉えなければならぬ。

5 大学と被災調査

大震災と大学の関わりや災害と研究教育との関わりを捉えるうえで見逃せないのは、大学が主体となった被災実態調査である。

災害後の取り組みとして、災害や被害の実態を調査し記録することが、大学などの研究機関に求められる。関東大震災の直後に、中村清二や寺田寅彦などが東京大学の学生たちと行った市街地大火の調査記録は、その後の大火の延焼メカニズムの解明や延焼防止対策の検討に役立っている。科学的な被災の記録を残すことは、被災地にある大学の責務であることを、この寺田らの調査から教えられた。

大震災直後から、被災実態を調査し記録に残す活動は、被災地にある大学はもとより、その周辺にある大学も含めて精力的に取り組んでいる。被災地にあった約50万棟の建物の被害調査を、関西一円の大学が約2000名の

学生の協力を得て、1棟ごとに丹念に実施し、被災マップとして記録に残している。世界にも類をみない建物被災の記録である。この建物調査のデータから、建物倒壊予測や人的被害推定に関わる科学の進展がもたらされている。

火災についても、出火時の状況や延焼時の動態が、被災者へのヒアリングを通じて明らかにされている。避難生活についても、全ての避難所についての実態把握がスケッチなども含めてなされている。この避難生活の記録は、NHK連続テレビ小説の「おむすび」の描写にも活用されている。

犠牲者一人ひとりの記録を残す調査もある。犠牲者の遺族に、亡くなられた方の生い立ち、お住まいになっていた家屋の状況、さらには被災前後の生活行動などを面談で詳しくお聞きし、「震災犠牲者聞き語り調査」として取りまとめられている。

減災や復興の科学につなげるためにも、災害の教訓を残し伝承につなげるためにも、災害の記録を取りまとめる活動は、大学の果たすべき役割である。

超高齢社会の災害対応と 復興の課題

山 泰幸

関西学院大学人間福祉学部長、
災害復興制度研究所長

はじめに

本年2025年は、1995年1月17日の未明に発生し、6千人以上の犠牲者を出した阪神・淡路大震災から、ちょうど30年の節目の年となる。震災当時、多くの人が被災し、家族や友人を失い、住む家を失い、住み慣れた街を失った。また、地域のコミュニティが破壊され、人と人のつながりが失われ、心の傷を負うことになった。関西学院大学も大きな被害を受け、学生・教職員23人が犠牲となり、多くの関係者が被災した。その一方で、被災直後から、学生を中心とした震災救援ボランティア活

動が始まり、学生と教職員が一緒にボランティアに取り組むヒューマンサービスセンターが設立された。その後、ボランティア活動支援センター、ヒューマン・サービス支援室に受け継がれて現在に至っている。

調査研究においては、震災後の比較的早い時期から、学長主導の全学的な取り組みとして、震災に関する共同研究が始まった。このような研究活動を基盤にして、阪神・淡路大震災から10年目の2005年1月17日に、被災地の大学の社会的責任として、当時としては最先端のテーマである「災害復興」を冠した、人文・社会科学を中心とする研究所として、災害復興制度研究所が設立された。

自然災害の多い日本では、理学・工学を中心とした自然科学分野からの防災研究が発展しているが、一方で、災害が起きて、被災した後、被災者がどのようにして生活を再建していけばよいのか、被災地がどのように再生していけばよいのか、そのための支援の方法や制度に関する人文・社会科学分野からの研究は、十分ではなかった。阪神・淡路大震災では、多くの教員も被災者となり、災害復興や被災者支援に関する法制度が不十分であること

を身をもって実感したことから、法律制度を中心に研究を開始し、「災害復興基本法案・試案（2010）」や「被災者総合支援法案（2019）」など作成・提言してきた。

研究所の主要な行事として、阪神・淡路大震災の発生した1月に毎年開催している「復興・減災フォーラム」があり、初日には全国の被災地から被災者や支援者を招いて、被災地交流会を開催し、復興の経験や教訓を共有し、復興知を継承し、ネットワークを築く機会として

いる「写真1」。二日目は、シンポジウム形式で、災害復興に関わる時宜にかなったテーマを定めて、各界の識者を招いて、講演とパネルディスカッションを行っている。また、研究所を事務局として、日本災害復興学会を立ち上げて、災害復興に関わる研究者、実務家、支援者などと幅広いネットワークを築いている。教育面に関しては、全国の大学



[写真1]復興・減災フォーラム

に先駆けて、「災害復興学」の授業を開講し、オムニバス形式で、多様な分野の専門家を招いて、災害復興に関する様々なテーマを広く取り上げて講義を行っている。

1 「人間の復興」という理念

一昨年2023年は、1923年9月1日に発生した関東大震災から100年目の節目であった。関東大震災では、後藤新平の「帝都復興」の掛け声のもと、都市再開発型の復興概念が登場し、国家によるトップダウン式の大規模な都市再開発事業が推し進められた。都市再開発型の復興概念は、阪神・淡路大震災の「創造的復興」にも引き継がれ、東日本大震災（2011）、熊本地震（2016）まで継承されている。しかし、「復興災害」という言葉もあるように、復興事業によって、二次的な被害がもたらされることも多い。たとえば、被災地が再開発されて高層ビルが建ち並び、外から見れば、街がきれいになり復興しているように見えるが、一方で地価が上がり、元の住民が出ていかざるを得ない事態が生じたり、道路の拡張工事や区画整理により、被災者である住民が

自宅を立ち退かされる事態も生じている。また、被害程度の判定によって、住宅再建の支援金が出る家もあれば、住めない状態でも支援金が出ない家もあり、不満が生まれ、地域の人間関係まで破壊されることもある。そのため被災地では、「復興」という言葉に反感を持つ人もいる。

災害復興制度研究所では、関東大震災当時、経済学者の福田徳三が唱えた、被災者中心の「人間の復興」の考え方を継承して、被災者の生活再建のための法制度の研究を中心に、首都直下型地震に関する研究会、南海トラフ巨大地震の被害想定地域の事前復興に関する研究プロジェクト、東日本大震災の原発事故による広域避難者の全国調査、過疎化を視野に入れた持続的な地域復興に関する研究会をはじめとして、昨年2024年に発生した能登半島地震などの大規模災害のたびに研究プロジェクトを立ち上げて共同研究を実施してきた。また、東日本大震災では、海外から多くの支援を受けたことから、大規模災害の際には一国だけでは対応は難しく、国際的な協力関係の構築が不可欠と認識し、特に東アジアの近隣諸国との学術交流、協力関係の構築を目指して、「東アジアの新たな協働を考える」というテーマで毎年国際シン

ポジウムを開催している。

2 超高齢社会の災害対応

阪神・淡路大震災が発生した1995年には65歳以上の高齢者の割合が人口の14%を超える「高齢社会」に突入し、2007年には高齢化率21%を占める「超高齢社会」となり、さらに2021年には高齢化率28・9%に達し、世界最高の水準となっている。このようななか、高齢者の孤独死や社会的孤立が大きな問題となっている。災害対応の観点からは、災害時に支援が必要な者が増加していることを意味している。実際、阪神・淡路大震災では、65歳以上の死者が43%を超え、人口比で約3倍の高齢者が亡くなったとされる。

「災害関連死」も阪神・淡路大震災で顕在化した問題である。災害が直接の原因となった死者とは別に、生存者のうち避難所生活などによる疲労やストレスによって、その後死亡するケースを指すが、震災の場合には特に、「震災関連死」と呼ぶ。阪神・淡路大震災では、約6400人の死者のうち災害関連死は約940人、東日本大震災

(2011)では約22000人の死者・行方不明者のうち約3800人が災害関連死、熊本地震(2016)では、災害による直接死者数が50人に対して、災害関連死は200人を超えており、むしろ災害関連死の方が圧倒的に多いことがわかる。しかも、そのほとんどが高齢者なのである。

西日本豪雨災害(2018)では、岡山県倉敷市真備町にて51人が死亡したが、そのうち9割を超える48人が65歳以上の高齢者であった。このように、直接死、災害関連死を問わず、高齢者が犠牲になる傾向がある。

その後の大規模災害でも、高齢者が犠牲になることが多く、地域コミュニティを基盤とした「共助」の重要性が益々高まっている。そのためには平常時から高齢者の社会参加を進めておく必要がある。しかし、これが進んでいないのが実情であり、大きな課題となっている。

都市部においては、高齢者の多くは、大学進学や就職を契機に、地方から都市に出て、いわゆる「会社人間」として長年過ごしてきたため、自宅のある地域社会とは、つながりがない者が多い。会社では管理職まで上り詰めた者、社会的にも一目置かれるような地位にあったと自認

している者であれば、定年退職後にまるで新入社員のように、地域に入っていくことは、かなり勇気があることが想像される。また、地域社会では住民同士の立場は基本的に対等であり、会社の間人関係とは異なり、上司が部下に指示するようには、相手を動かすことはできない。現役時代の肩書を示したり、専門的知識を持ち出せば、かえって逆効果である。職場で身につけた常識を話ただけであり、単に自己紹介のつもりであっても、鼻持ちならない人物として、周囲から敬遠されることになる。地域でのコミュニケーションの作法は会社とは異なっており、高齢者の多くが地域に参加する際の壁になっている。

会社人間の多くは男性であるが、一方で、女性の場合には、その多くは主婦であるが、子育てやPTA、町内会などの活動を通じて、長年の間に、地域のなかに人間関係を築き上げている場合が多い。しかし、仕事を持ち、職場中心の生活を送ってきた女性では、定年退職後の社会参加に関しては、男性と同様の困難があると思われる。

3 高齢者の社会参加と哲学カフェ

筆者は高齢者の社会参加をサポートするために、「哲学カフェ」と呼ばれる、さまざまなテーマについて参加者が自由に意見を語り合う対話の場づくりを、長年、宝塚市の老人福祉センターと協力して運営してきた「写真2」。

哲学カフェの冒頭でルールを説明し、順番に名前とどこから来たのか程度の簡単な自己紹介をしてもらい、その日のテーマについて、意見があれば、数分程度で話をできるように伝えている。意見がなければ、自己紹介だけでもかまわない。これは参加者全員がお互いに存在を認め合うための工夫である。最も大切なルールは、「相手の意見を批判してもいいが、否定してはいけない」というものである。これは



[写真2]老人福祉センターの哲学カフェ

互いに敬意を示すことを意味している。他の参加者の意見に対して、根拠を示しながら、それとは異なる意見を述べることは問題ないが、頭ごなしに否定することは禁止している。なぜなら、発言する者は、自分の意見が相手にどのように受け止められるのか、周囲の反応によっては面子が傷つけられるのではないかという不安があるが、このルールによって、面子を過剰に守ろうとする必要がなくなり、安心して話ができるからである。これに関連して、誰かの発言が終わると、みんな拍手をするようにしている。拍手によって、お互いに敬意を示すことができ、それによって安心が得られるし、その場の雰囲気もとてもよくなるからである。興味深いのは、哲学カフェの参加を通して、語り合いの作法を参加者が身に付けていくことである。

多様な背景をもった高齢者が地域の活動にスムーズに参加できるようになるためには、地域社会でのコミュニケーション作法を習得するための場を設けていく必要があると考えられる。

4 もう一つの孤立問題ー能登半島地震と孤立集落

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震によって、能登半島の被災地では道路が寸断され、多くの孤立集落が発生することになった「写真3」。孤立集落が数多く発生した背景には、超高齢化と人口減少が深刻化する過疎地域であった点が挙げられる。

能登半島に限らず、被災地の多くは、被災前から人口減少や高齢化などの問題を抱える過疎地域である。過疎化によって地域そのものが脆弱化している状況で、災害に見舞われると、復興に向けて立ち上がることは非常に困難となる。過疎を「もう一つの災害」として捉えて、来るべき災害に備えながら、同時に地域が抱える弱点を住民自らが克服する、二重の地域復興が求められる。

そのためには被災後には協力して助け合えるよう、事前から住民が主体的に語り合う機会を持つことが重要である。さらに集落の将来についても語り合う機会を持つことが、過疎地域の集落が一步前に進むための必要な手続きとなる。語り合うことがなければ、地域の抱える課題を共有し、問題解決に向けて協力して行動に移すことはあり得な

いからである。しかし、地域にとって大事な話や難しい話を語り合う機会はあまりないし、そもそもそのような難しい話を住民同士で語り合った経験もなければ、語り合いの作法を知らないことが多いため、自発的に語り合いの場を設けることは難しい。そこで大学などの研究機関や支援団体などの外部からのサポートが重要となる。

過疎地域の多くは、何の対策もまままま消滅に向かっている。そのような状況で被災すれば、過疎化が急激に進行し、実際に集落が消滅してしまう場合もあるだろう。過疎地域の集落にとっては、集落を存続させるにしても、たとえ集落を閉じるとしても、語り合いの機会を持つことが、住民が協力して行動を起こすための一歩となると思われる。



[写真3]能登半島地震で崩落した道路

災害体験のリアリティから 学び続ける

浦野 正樹

早稲田大学名誉教授

1 阪神淡路大震災を通して問われたこと、 わかったこと

阪神淡路大震災は、衝撃直後の被災実態の様相と救出救護や緊急避難を含む緊急対応のマネジメントの問題に並んで、中長期的な生活復旧や生活再建の様相、そこへの筋道が大きな関心を呼んだ。この震災体験を通じ、災害現象をより深く理解するには人びとの認識枠組を2点について大きく変える必要があることが明確になった。そのひとつは、「災害過程をどうとらえるか？」に関わるものである。災害現象のもつ特徴、すなわち①時系列での変化の激しさや②被災地の中心と周縁での事態進行

の落差の大きさ、③時空間を超えた社会問題の波及と連鎖性、などの災害状況の理解についてである。①と②は、その後のテレビ報道の姿勢や支援物資のニーズと調達・供給の仕方に影響を与えた。しかし、③についての理解はいまだ重要なハードルになっている。例えば緊急避難が完結したのちも、緊急避難段階での厳しい体験を心身両面で引きずりながら避難生活や仮設での生活を生きていくことになるといった災害体験への理解である。また、いったん同一集落の居住者が緊急避難段階でバラバラに避難すると、その後よほどの努力を傾けない限り別々の避難生活過程や復旧復興過程を辿ることになってしまうといった社会現象への理解である。災害を契機にしておこる災害状況の展開は、連鎖的にしかも不可逆的に進み、被災の過程はまさに人為的・社会的要因に媒介されて大きく変容していく様相が明らかになったのである。

もうひとつは、「復旧復興過程をどうみるか？」に関わるものである。災害からの復旧復興過程は、災害によって被災した生活諸条件や生活諸資源の変化を問い直し、その後の生活設計を組み直していく非常に長く時間がかかる過程でもある。人びとがそうした冷静な心境に至るに

は長い時間を要し心理的な試練は大きく、しかも何度も行きつ戻りつの心理状況を繰り返しながら進む。生活設計の組み直しの過程は、各自の生活の将来像の再創造のプロセスが含まれており、それを踏まえた地域住民による地域の将来ビジョンのすり合わせや合意形成過程が必然的に生じる。このプロセスは、とくに高齢者層にとっては、より不利な生活水準を受容していくことに繋がる。また、災害弱者や社会的弱者にとっては、地域にあった社会諸関係を剥奪された状態での自立を余儀なくされる。こうした過程は、主観的には非常に長い耐えがたい過程であり、場合によっては数十年の年月を要する。

阪神淡路大震災では、災害直後から救出救助期、緊急避難から避難救援期、応急復旧から復興期に至るそれぞれの災害過程がどのようなものなのか、そして生じる社会課題が何なのかを、人びとが極めてリアルに痛感し体験していった。第二次世界大戦後の国土荒廃期以降、高度経済成長期を通して、日本では大規模な災害に見舞われて来なかったため久しく実感を伴った形で大災害を体験することが少なかった。そのため、阪神淡路大震災でのリアルな体験とその共有は極めて大きな社会的インパ

クトを国民全体に及ぼしたのである。ここでは阪神淡路大震災で確認された社会課題を簡単に叙述しておきたい。災害直後から救出救助期では、①人的被害や医療施設の損壊、ライフライン等の途絶による医療業務機能の低下と、それによって生じた救命救急処置の遅れに伴う社会的问题群、②社会の各レベルにおける危機管理問題が、実際の災害時の対応力の問題を呼び起こし、具体的な消火活動や防災機関等の災害対応の遅れとして顕在化することに伴う社会的问题群、③直下型地震の衝撃により物的被害が発生し、それが精神的な打撃を及ぼすことに伴う社会的问题群、が衝撃的であった。

緊急避難から避難救援期では、①避難所生活における過酷な生活環境と、精神的・肉体的変調に伴って派生する社会的问题群、そして②避難生活を支えるものとしてのボランティア活動の運営と維持に関わる問題がある。ライフラインの途絶や社会システムの機能麻痺により、一時期、爆発的に表面化する被災住民の諸需要に対して、ボランティア活動の可能性と運営の試行が行われ、そこで発生する問題群もあきらかになってきたのである。また、③避難所生活等における過酷な生活環境に関連して、多

種多様なニーズと軋轢のなかで人間関係が緊張しトラブルが発生するといった社会的問題群も頻発した。

応急復旧復興期では、①仮設住宅等での仮の生活に伴うもの、②被災者に対する行政サービスの縮小とボランティア引き上げに伴う人的資源の不足に関連する社会的問題群が出現した。これは同時に疎開生活を含めた被災時の緊急サポートシステムから切り離され自立的な生活再建をめざす過程で生じる社会的問題群の一つとして位置付けることができる。そして③経済生活や住生活、日常的な社会関係の再構築といった社会経済的な意味での生活再建の実現に関わる問題群が浮き彫りになった。

阪神淡路大震災は、地震の衝撃は短期であったが、被災状況の展開とその余波は実に長期に及んだ。そして、被災地域の復旧・復興問題が、人びとの生活復旧や生活再建と関連するものとして明確に位置づけられ論じられた。復旧・復興の様相はコミュニティの各住民層の生活再建の実相と深く関連づけられ、社会に内在する要因が絡み合う困難さに人びとの注目が集まるようになった。

阪神淡路大震災以降は、社会インフラや都市基盤の復旧のみならず、住民の生活再建の道筋を介して、より地

域生活の復興を考えざるを得ないところに来たのだといえよう。しかも、中央官僚主導で都市計画の枠組みを決めて地域の青写真を描き、それを地域に当てはめていく方式での災害復興計画のあり方が、住民運動などの洗礼を受けた戦後の市民社会においてどう受け入れられるか、地域住民の具体的な生活課題や復興に向けたニーズとどのようにマッチするのかが試された出来事であった。

こうした災害時のリアルな経験を経ることで、災害研究と災害に備えるシステム整備は、前述の社会課題に試行錯誤を繰り返し応えようと歩んできた。その点では、さまざまな行政機構、ライフラインや医療・福祉などを司る企業や団体、その他のボランティアを含む民間団体や住民組織など、そしてそれらを促すさまざまな学問領域、研究領域の対応能力を向上させていくとともに、それらの接合点に位置する社会問題に関して、種々のレベルでの連携や協働が重要視されるようになった。各大学（特に被災地近辺の大学）では、研究分野を横断する調査チームをつくって被災地の災害対応や復旧復興に向けて取り組み、そこでのニーズを調査し支援する態勢をつくらうという機運が盛り上がってきたといつてよい。

2 その後の災禍で鮮明になった高度化した課題群

その後に起きた新潟県中越地震、東日本大震災、コロナパンデミック、そして2024年に起きた能登半島地震などは、さらに〈災害と社会〉の応答を考えるうえで象徴的な災禍であった。そして、2023年は関東大震災から百年の節目を迎えた年であり、あらためてその歴史的文脈と発生した出来事を再考する機会でもあった。

こうした災禍について社会学サイドでも多くの調査研究が蓄積されてきた。それらは、災害の短期的なインパクトやその被害を軽減させるための研究群のみならず、それらの災害が地域社会の社会構造や家族の生活構造に多面的に及ぼす影響について、被災地の実情を継続的に探った調査研究群である。それは、震災前の状況を踏まえた直接的な被害発生局面から復旧・復興局面へと続く長い災害過程を通して、その地域社会に生きる人びとの生活がどのように変化し、地域社会がどのように対応してきたのか、そして復興政策や自治体の対応策がどのように効き、住民の生活にどのような効果を及ぼしたのかを、現地調査を踏まえて研究し続けるというものである。危機的状况に晒された

現場のリアリティを汲み上げながら、社会的な脆弱性や復元力回復力、その基盤となる地域でのエンパワーメントの様相といった観点から、社会構造の変動と災害対応の諸施策のあり方を再検討する研究が進められてきたのである。

ここでは、紙幅の制限もあるので、その後の災害を通じて社会学のサイドから明らかになってきた社会課題のごく限られた側面について言及してみたい。

新潟県中越地震、東日本大震災、能登半島地震では、とくに地方都市及び過疎地域で災害が起こった時の対応が問われた。そのケースでは、激甚災害発生時の命の確保の仕組み、初期の避難生活を維持する仕組みとともに、中長期にわたる復旧復興課題が地域の存続をかけた持続可能性を問う地域復興のあり方と深く関わっていく様相が明らかになった。政府のトップダウンかつ公共事業の供給サイドの発想で画一的な復興政策を推進していく従来手法のもとでは、復興をめぐる住民間の対立の激化、予想以上の人口減少・産業衰退、地域の歴史文化を無視した事業が住民にもたらした無力感等々、被災地の復興に様々な問題を投げかけ膠着状態に陥る。こうした実態を明らかにし、次の大規模災害に備え災害復興に関する政策を組み立て直す努力は今後も続く重要な課題である。

そしてまた、東日本大震災では、原子力災害の特徴が明確に現れた。緊急避難から復旧復興へと続く長い災害の社会過程のなかで、原発事故に起因する地域住民の避難などの対応が、避難先を含めた地域社会の構造や家族の生活構造に多面的に及ぼす影響を、継続的に丹念に追いつけてきた調査研究群が蓄積されてきている。現代社会にあつて東日本大震災や原発事故がどのような社会構造や社会機構を背景にして起こってきたのか、それがどのような問題の連鎖を経ながら社会的な影響をもたらしたのかは、非常に大きな課題であり、それは、いかにしてこうした災害事象に耐性力のある持続可能な社会構造になりうるかと深く関わっている。

2023年で百年を迎えた関東大震災の出来事は、社会状況の混乱とそれに直面した人間と社会の様相を再考させる機会を提供し、それはコロナパンデミック下の社会状況とも通底するものを感じさせた。

関東大震災で起きた出来事をみていく際、関東大震災が歴史的に位置づけられる社会的文脈を考察の対象に入れることは、的確にかつ将来に向けて語り継ぐ出来事として読み解くうえで依然として重要な作業である。

そうしたひとつの典型例は、関東大震災を引き金にし

て、さまざまな流言飛語が飛び交うなかで結果的に朝鮮人虐殺にまで至った出来事であろう。これは、不良衛生状態への接触により生命が脅かされる恐怖と不安を醸成したパンデミック、大地震の発生に乗じて噴出するのではないかと恐れる日常生活に潜んだ差別感や猜疑心などを伏線として、近親者やごく親しい知人以外への不安と不信の眼差しが高まった極限状況において、人びとはいかに的確な情報を共有し理性的に対応しうるかを問う普遍的な課題を投げかけた出来事である。流言飛語やデマの最も厄介な源泉は、権力者や権力に近い者たちが特定の方向へ誘導する意図を持って流し、それが日常的に比較的近しくかつ日頃から信頼を寄せている者を經由して人々に伝えられる局面である。実際の出来事の隠蔽と偽情報の意図的で執拗な拡散が行われるとき、流言は最も激しさを増す。差別感情と不安・懸念が渦巻く災禍の状況下での様々な社会活動は、当事者自身からみれば、その状況を生き抜くサバイバルの体験であったと思われるものの、そうした意識操作のヴェールを剥いだ時に現出してくる社会の姿こそが、その社会の実相を映し出すのである。現代において我々が置かれている状況はまさにそうした只中にあるといえよう。

3

災害対応力の最大の武器とそれを築く大学の力

だからこそ、真摯に現代の社会を見つめていく力、そして災禍の最中にも健全な社会を保とうとする力こそが、最大の災害対応力になるのである。現代の災害は、少子高齢化の進捗や生業の基盤の違いなどの地域が抱える諸状況と、高度化し多様化しつつある危険要因が相まって多面的な様相を帯びるようになったため、災害からの復興過程も多面的で多層的な社会的対応が必要になっている。そうした災害過程に対応していくには、次々と出現する課題に対して過去の教訓を生かし、状況を先取りして直近の事態への臨機応変な対応力が必須になってくる。

災害時の地域社会の対応力に即して言えば、地域内部の社会構造に沿いながら地域内外を接続する運営の仕組み、とくに長期的な展望を見据え地域を支えるさまざまな人びと・集団が、互いに排除することなく、関係性を保持しながら熟議を続け、知恵と資源を出し合い地域課題と格闘していくようなしくみが、日常的な取り組みのなかで地域に形成されていくかが、重要なのである。

大学の役割としてはまず、健全な市民として社会における

災害への備えと災害現象の適切な理解ができる人材を育てること、そして複雑な社会におけるさまざまなリスクや危険を的確に判断しながらそれに対処する姿勢を養い、そして災害に巻き込まれた人がどのような体験をし、それを乗り越えるためにどのようなことを考えていくかを追体験できるような機会を提供しつつ、そうした人材を育てることが肝要である。

最後に、学問領域間の連携や協働について言及すると、学問領域間の知見の交流にあたっては、各専門領域それぞれが災害に関わる研究の社会的含意を見つめ直したうえで、専門的知見の内容と意味を突き合わせていく姿勢がなにより大事である。例えば、狼少年効果や災害対策への諦観などのかつていわれていた常識に挑戦し、新しい専門領域で培われた知見を背景にしながら再構築することが必要であり有効である。それが今後生きるために必要でかつ有効な災害文化を構築していくことに繋がる。

〈参考URL〉

早稲田大学地域社会と危機管理研究所
<https://pj-sustain.waseda.jp/>

浦野正樹ゼミナール
<https://www.urano-seminar.com/>

被災地でつながっていく 経験のバトン

澤田 雅浩

兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科准教授

1 阪神・淡路大震災の発生と自身の研究

筆者は阪神・淡路大震災当時、都市計画を学ぶ大学院修士課程1年に在籍していた。神奈川県に住んでいたこともあり、地震そのもの実感はないが、朝にいつも聞いていたラジオが普段と違う様子に気づき、テレビから震災の第一報に触れることになった。指導教員の伝手で、被災地に足を運んだのは震災から一ヶ月以上が経過した時点であった。避難所の調査に同行したが、自分の行動が何の役に立っているのかについて、全く認識できず、ただ被災者の話に耳を傾けることくらいしかできな

かった。それは若干の後ろめたさとして自分に残ることになった。また、都市計画、都市環境を研究しようとする学生にとって、大きなシステムは合理的ではあるものの、災害時の脆弱性と代替性のなさを有するものであるという事実は強烈な印象であった。

2 長岡での生活

博士課程を単位取得退学した後、2000年4月から新潟県長岡市にある長岡造形大学に赴任した。公設民営で設立された大学で、当時はまだ私学として運営されていた。環境デザイン学科にて都市計画を担当することになった。自分自身の関心や専門は都市計画といっても災害に関連するものであったが、当時の新潟において災害はどこか他人事である。1964年に新潟地震があったり、1967年に羽越水害が発生したりしているが、むしろ1962年に発生した三八豪雪が人々の記憶には残っていた。これは例年積雪がある雪国ならではなのかもしれないが、どちらにしてもさほど災害に備えておく必要性は感じていない、というのが実情であった。

そういった事情もあり、長岡では中心市街地の活性化などにも関わったり、いわゆるまちづくりの活動に携わることが多くなった。一方で1999年に発生した台湾921地震やトルコ・マルマラ地震の復興プロセスを研究するグループに加えてもらうことができた。現地を訪問しつつ、阪神・淡路大震災との違いや、新たに認識された課題にどのようにそれぞれの国が対応しているのかなどについての研究を進めることになる。台湾の震災復興では「社区総体营造」による取り組みが進められていた。壊れたものを元通りに直すだけではなく、コミュニティ全体に焦点を当て、より発展させるような方法を住民、行政、そして支援する団体が協働した取り組みである。これが阪神・淡路大震災の被災地でも取り組まれてきた「まちづくり」も参考にされると知り、国を超えた経験知の共有によるよりよい復興の進め方の可能性を知る契機となった。

3 被災地となった新潟

2004年は新潟県だけでなく全国的にも災害が頻発

した年となった。台風が1年間で10回も上陸したのは1951年の統計開始以降最多である。台風4号、6号によって静岡県で大きな被害を受けたのをはじめとして、多くの台風により各地が影響を受けている。それ以外の風水害として、7月13日に発生したのが新潟・福島豪雨である。7月12日から降り続いた雨は記録的な量となり、新潟県中越地方の刈谷田川、五十嵐川が決壊し、中之島町、三条市を中心に甚大な被害が発生した。中之島町は長岡市の北隣に位置し、現在は長岡市と合併している。当然、長岡でもかなりの降雨があった。被害が発生することになる13日も雨脚は強かったが、大学としては休校措置はとられず、被害が発生したことが明らかとなった翌日も、大学周辺には目立った被害も生じていないことから、通常通りの授業が行われていた。しかし、すぐそばには洪水に見舞われて大変な場所がある。学生が数人、なかでできることはないだろうかと相談に来てくれたのを契機として、その週末には中之島町に設置された災害ボランティアセンターに赴き、土砂の入った家屋の片付け等に参加することになった。こういった動きができたのは、やはり神戸での無力感が、今回は地域の人達のため

めのできることをやりたい、という思いにつながったか
らのように思う。

ちなみに、その年は災害ボランティアセンターの運営を
地域の社会福祉協議会が主体となって行った初めての年
である。神戸の地で育まれたボランティアとの協働、そ
れによる復興への歩み、といった経験が受け継がれ、支
援をより手厚く行えるような仕組みへの展開が検討され、
それが実際に適用されたのが2004年であった。

そうこうしているうちに、新潟県中越地震が発生した。
10月20日には台風23号が上陸し、兵庫県北部では秋雨前
線の押し上げの影響もあり極端な大雨となり、豊岡市で
は出石川の氾濫によって大きな被害が発生していた。そ
の影響は新潟県にも及び、10月21日には信濃川では河川
水位が避難判断水位を超えていた（小千谷推移観測所）。
つまり、大雨でかなり地盤が緩んでいるところに大地震
が発生したことになる。10月23日土曜日の17時56分に発
生したこの地震は、阪神・淡路大震災以降、震度7を記
録する初めての地震となった。それだけでなく、短期間
に強い地震が立て続けに発生し、被害が徐々に拡大して
いった。

神戸とは対照的に、この地震の被災地は中山間地域が
中心であった。山間の集落は道路の被害などによって孤
立し、救助を待つしかない状況がしばらく続いた。翌日
からは比較的被害の軽微な長岡市内にヘリコプターなど
によって救出され、避難生活を送っている。その後の復
興も、人口減少が加速する状況を踏まえつつ、日本の原
風景とも言えるような中山間地域の復興はどうあるべき
かの模索とともに進められてきた。

4 地元大学としての関わり

夏には水害、そして秋に大地震と、突然多くの自然災害
に見舞われることになり、学生たちも困惑していたよう
に思う。大学は震災当日は、指定避難所ではないものに
地域住民へと大学施設を開放し、受け入れを行った。し
かし、強い地震が続くこと、大学として避難者への物資
供給等、適切なサポートができかねるという理由から翌
日には退去を依頼し、その後10月中は休校措置が取られ
た。その間、まずは現地がどんな状況なのかを見て回っ
た。集落部だけでなく、小千谷市では市街地でも大きな

被害が出ており、復旧・復興にはそれなりの時間と支援が必要であることは明らかであった。しばらくすると、全国各地から調査や支援の申し出がなされるようになってきた。防災や復興を専門とする教員がたまたま二人在籍していたことから、長岡造形大学が一つの拠点としてそういういった受け皿として役割を果たしてきた。被災地の復興には、多くの支えが必要である。現在ではそれを円滑に受け入れるのは「受援力」とも呼ばれるが、当時も同様の考えで、多くの支援が適切に被災地に届けられるための役割を地元の大学として臨機応変に展開することができたことは、それなりに効果のある対応だったのではないかと思う。結果として、地元の大学が一つのプラットフォームとしてその後も様々な組織の意見交換や交流、そして協働の場として役割を果たしてきた。

また、学生も積極的に現地に出た。とはいえ、震災直後には何をしていたのかわからない学生たちは、とりあえず授業や演習に出席した。特に都市や建築を学ぶ学生にとって、授業や演習も重要であるが、将来自分たちが関わることになる都市や建築が被害を受けているのに、そこに無関心、無関与であってはならない。学生にはそ

のことを伝えたところ、当人たちにも思うところがあったのだろう、多くの学生が現地を訪問し、ボランティアなどに参加した。その結果、地域復興支援員として卒業後に本格的に地域復興に携わったり、その当時の経験を進路選択に反映させる学生も出てきた。

こういった取り組みが進められる中、その見通しを示してくれたのは神戸において地元大学の教員・学生が丸となって被災地調査や支援に長期的に関与してきた経験や、神戸におけるまちづくりの経験が台湾の震災復興にも影響を及ぼし、中越の復興地域づくりへとつながる「被災地のバトン」があったからこそである。その意味において、現在、兵庫に拠点を移した筆者は、震災30年を迎えるに当たり、そのバトンの意味を改めて整理し、後進にも伝える責務があるのだと思っている。